

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	10-8	
PDCA	主要事業名		感震ブレーカー設置促進事業		部課名		総務部防災安全課			担当	本多	
											内線	288
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災											
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 1,500 千円											
	会計		一般会計			歳出科目： 08.01.05.02.58						
	事業概要等		火災の延焼拡大する恐れがある地域、初期消火及び避難行動に時間を要する高齢者、障がい者等のいる世帯について、感震ブレーカーを設置した費用の一部を補助し、大規模地震時の電気に起因する火災の被害を軽減する。									
			事業目的： 感震ブレーカーを設置した費用の一部を補助し設置の促進を図ることで、大規模地震時の電気に起因する火災の被害を軽減する。									
			事業内容： チラシの配布等PRを強化し、500件を目標に設置促進を図る。									
			問題点・課題等： 感震ブレーカー設置を推進するためには、住民の防災意識を高めるとともに積極的な広報及び自治区との連携が必要である。									
	予算額		主要事業とする理由									
	991 千円		大規模災害時の出火要因の多くを占める電気に起因する火災の被害を軽減するため、感震ブレーカーの設置を促進することにより火災発生の抑制を図るため。									
	財源内訳		得られる成果									
市費 991 千円		大規模地震時の出火要因の多くを占める電気に起因する火災発生を抑制し、被害の軽減につながる。										
国費 0 千円		目標値や目指すべき状態		令和2年度		令和3年度		令和4年度		単位		
県費 0 千円		感震ブレーカー設置補助金交付件数		実績値 14		6		—		件		
その他 0 千円				目標値 1,000		500		500		件		
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
D 実績得られた成果と	決算額		得られた成果									
	531 千円		新聞折込や、ポスティング、各種イベント時の配布、一部地域と協力して配布、交通指導員による高齢者宅戸別訪問等の広報活動により、申請件数の増加を図り、大規模地震時の出火要因の多くを占める電気に起因する火災発生の抑制及び被害の軽減に寄与した。									
			成果指標						令和4年度		単位	
			感震ブレーカー設置補助金交付件数				実績値 41		件			
							目標値 500		件			
C 課題の整理	事業の評価・課題		B チラシを新たに作成し、市内全域への新聞折込（46,250世帯）や、火災延焼地域へのポスティング（10,000世帯）、各種啓発イベント時での配布等、広報活動に尽力したが、申請件数は前年比プラス36件にとどまった。 大規模な広報活動を行ったが、申請件数が増加しておらず、課題となっている。同じ課題を抱えている「家具転倒防止器具取付事業」と「感震ブレーカー設置費補助金」を統合し、補助対象者及び補助対象を拡大した新しい補助事業の制度設計を行った。									
A 課題解決の方向性	今後の事業の方向性		統廃合等 新たな「地震対策資機材等整備費補助事業」を令和5年度単年度限りで展開し、防災意識の向上を図り、災害に強い街づくりを進める。									
	観点別評価		必要性		有効性				効率性			
①市の関与の妥当性 妥当			④上位施策への貢献 中程度				⑦コスト削減 ある					
②市民ニーズ 低い			⑤成果向上の余地 ある				余剰 ※手段の変更					
		③休廃止の影響 小さい		⑥類似事業の有無 ない				⑧受益者負担適正化余地 —				

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用